

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA BUSINESS NEWS

VOL.84

2011年3月25日発行

S E R I E S

海外ビジネス情報	01
列島ビジネス前線	05
ERINA日誌	11

ERINA (公益財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階
Tel.025-290-5545 Fax.025-249-7550 E-mail erdkor@erina.or.jp

<http://www.erina.or.jp>

■海外ビジネス情報■

ロシア極東

マツダも沿海地方への
進出を検討か
(ベドモスチ 1月24日)

沿海地方行政政府広報室は21日、マツダが沿海地方に工場を設置する計画について発表した。沿海地方のセルゲイ・ダリキン知事がこの件についてとマツダ関係者と協議した。マツダは新規で工場を立ち上げるか、あるいは既存の工場とインフラを利用する。工場の第1期完成分の生産力は最大で3万台だという。

マツダ関係者はダリキン知事と協議した事実を確認したが、それ以上のコメントは避けた。昨年12月、マツダの山内孝社長は、同社がロシアなど新興国に新工場を設立する可能性を探る方針だと話していた。

昨年、ロシア市場が30%成長する一方、マツダのロシア国内での販売台数は19%減少して2万4,926台だった。

ロシア極東で税関の
電子申告が急増
(ノーボスチ・ロシア通信社
1月24日)

インターネット経由で税関申告書を手続きする二つの電子申告センター（ウラジオストクセンターとプリアムールスキーセンター）が、ウラジオストク税関とハバロフスク税関をベースに1月に始動したことを、極東税関局のセルゲイ・パシコ局長が24日、発表した。

インターネット申告に関心のある対外経済貿易活動参加者の数が増えていることを受けて、電子申告センターが開設された。2009年に極東税関局が処理した電子申告は1万2,800件だったが、2010年には5万7,600件となり、これは全申告件数の26%に当たる。いまや、ロシア極東の商品の通関申告の2件に1件が電子申告だ。

「将来的に、このようなセンターが商品の税関申告の大部分を担当することになるだろう」とパシコ局長は記者会見で述べた。

極東税関局のデータによると、2010年当初はインターネット申告を利用する対外経済貿易企業はわずか55社だったが、年末には2,000社に増えた。

ルノー・日産アライアンスが
沿海地方での工場設置に本腰
(ノーボスチ・ロシア通信社
1月31日)

ルノーのブルノ・アンセレン上級副社長は31日、沿海地方のセルゲイ・ダリキン知事とのウラジオストクでの会談の際、ルノー・日産・AvtoVAZアライアンスが沿海地方での自動車工場の開設を検討していることを表明した。

「アライアンスは沿海地方に自動車工場をつくろうと真剣に考えている。この目的で、アライアンスの代表団が沿海地方を訪れた。代表団はプロジェクトのフィジビリティ・スタディを行い、組立工場建設候補地を視察する」というアンセレン副社長の談話を、沿海地方行政政府広報室が伝えている。

ロシアにおけるルノーの工業生産プロジェクトでは、生産の大規模な現地定着化が計画されている。ロシア製の部品の割合は現在54%。これらは特に、プレス部品、バンパー、ダッシュボード、シート、ガラス、照明器具、バックミラー、排気系統、燃料タンク、バッテリーだ。2012年末までにロシア製部品の割合を74%に引き上げることが計画されている。

「アライアンスは既存の工場とインフラを利用する可能性を検討している。そのために、アライアンスにはスラビヤンカ、アルセーニエフ、アルチョム、ナホトカ、ウスリースク、パルチザンスクの複数の物件が提示された。その中には、旧軍用自動車整備工場や軍産複合体の工場も含まれている」と、沿海地方行政政府広報担当者はノーボスチ・ロシア通信社に伝えた。

ダリキン知事は、このプロジェクトは沿海地方の社会経済発展に好ましい効果を及ぼすものであり、沿海地方行政政府がそのスムーズな実現をサポートするつもりだという趣旨のコメントを出している。「沿海地方でのもう一つの自動車組立工場の開設は、小規模ビジネスを活性化させ、特に、中小企業をコンポーネント製造に呼び込むだろう。このようにして、小規模ビジネスの発展促進と内需拡大、新規雇用の創出という経済危機対策の最重要課題が達成されるだろう」という知事の談話を、広報は伝えている。

昨年、ロシア極東からの
製材品輸出量は4割増
(ノーボスチ・ロシア通信社
2月1日)

2010年、ロシア極東の税関を經由したロシア製製材品の輸出量が2009年比で40%増えた一方、原木の輸出量は11%以上減少したことを、極東税関局広報室が1日に発表した。

2010年に極東税関局の税関署を經由した木材の高次加工品の輸出量は9,400トンを超えた。これは2009年(5,600トン)より40%多い。同時に、製材品の取引よりも利益が少ない原木の輸出量は2009年(840万立方メートル)より11%以上落ち込み、750万立方メートルだった。

極東税関局広報によると、原木輸出量の減少に影響を及ぼしたのは、計画的な輸出関税の引上げと製材用木材の違法流通を阻止するための法執行機関および監督機関の活動の強化だった。

製材品輸出の増加は、原木の売買よりも有益な木材の高次加工を行う企業や生産ラインの数がロシア国内で増えていることを示している。

ロシア極東地域の木材輸出の構成は、主として、この地域で昔から調達されている針葉樹材(マツ、カラマツ、モミ)だ。高価な硬質広葉樹材(トネリコ、モンゴリナラ)は少ない。木材輸出の約7割がロシア極東の税関署を經由して中国へ入っている。中国に次ぐ大口輸入国は日本(全体の約2割)、第3位は韓国(約5%)。さらにオーストラリア、ベトナム、台湾、ドイツ、香港、インドにも少量が輸出されている。

中国東北

満洲里口岸の貨物輸送量が
記録を更新
(内蒙古日報1月11日)

満洲里口岸によると、2010年、満洲里口岸の貨物輸送量は新たに記録を更新し、2,611.3万トンで、前年比8.1%増になった。そのうち、輸入は2,015万トン(同1.9%増)、輸出は185.5万トン(同49.1%増)、中継貿易は410.8万トン(同28.5%)に達した。

満洲里市対外貿易局の関係者によると、同口岸の貨物輸送量が増加しつつある原因として、第一に、中国国内市場の好転が大口のエネルギー商品の輸入を後押ししたことが挙げられる。化学肥料、鉄鉱砂、

基油などの価格上昇によって、企業の利潤が生じ、口岸貨物輸入量の増加につながった。第二に、地元政府の貿易支援策による支持がある。第三に、ドル安により国際的な商品価格が上昇して、ドル決算の下での輸入額が増加した。第四に、ロシアの支払い能力が向上し、対外貿易の輸出を促進した。

綏芬河口岸総合保税區が
運営開始
(黒龍江日報 1月14日)

2010年12月22日、綏芬河総合保税區が運営を開始した。同保税區の口岸で、果物と野菜を満載したコンテナトラック18台が税関検査を受け、ロシアへ道路輸送された。

総合保税區の責任者によると、保税區に進出した企業の申告により、最初の通関企業が決められた。今回の輸送商品の品目はトマト、ピーマン、イチゴ、パイナップル、リンゴ、バナナなどの果物と野菜だった。総重量は500トン弱、貿易額は約25万ドルだった。

また、通関貨物のうち、15台のトラックが蘭洋農産品發展公司のもので、重量は420トン、貿易額は20万ドルだった。同社は総合保税區が成立する際に、最初に進出した7社の一つである。総合保税區の一連の優遇政策により、同社の運営は新たな活力とチャンに恵まれた。今後、総合保税區に進出した企業はこのルートを利用して更なる發展を遂げようとしている。

牡丹江市の海外の
農業協力開發面積が
316万ムーに
(黒龍江日報 1月23日)

牡丹江市は2010年、海外で新たに農業開發面積96万ムー(1ムー=6.67アール)を拡大し、前年比43.6%伸びとなった。海外の農業協力開發面積は延べ316万ムーに達した。

2010年、牡丹江市の農民の一人当たりの年間収入は9,300円で、5年前より倍増した。同市政府は『牡丹江市2010年対ロシア農業協力目標の任務内訳』において、5年間でロシアに500万ムーの農地を開發する目標を打ち出した。現在、ロシアで農作業に従事している世帯は294戸9,100人、一人当たりの年間収入は1.8万元に達した。牡丹江市農業委員会は国境線が長い優位性を利用し、ロシアで農作業に従事するよう農民に対して積極的に奨励した。

また、牡丹江市政府は海外での農業開發企業の發展を加速させるために、企業を支援しながら、黒龍江省政府と中央政府の支援を求めた。2009年には中央・省政府から4,000万元余のプロジェクト資金援助を得た。2010年には、銀行と海外の開發農業企業との間の協力会議で、3億元の融資を実現させた。うち、東寧県だけでも1億元の融資が得られた。

吉林省の石炭が
北朝鮮を經由して上海に到着
(吉林日報 1月20日)

1月14日、中国琿春市の2.1万トンの石炭を積んだ貨物船が北朝鮮・羅津港を經由し、上海の外高橋埠頭に到着した。国内貿易で外国の港を利用する最初の輸送例となった。

関係者によると、2010年12月7日、琿春鉍業集團の石炭が圈河口岸から北朝鮮の羅津港に輸送され、そこで1カ月間、準備が整うまで待機。2011年1月6日、琿春創力海運物流有限公司の「金博号」が羅津港に寄港し、積み込みを終えて1月11日に出港し、1月14日、

上海市に到着した。

吉林省口岸弁公室の責任者によると、このルートの開通は中国南部の石炭不足問題を解決しただけでなく、輸送時間・コストを下げ、新たな海上輸送ルートを切り開いた。

琿春市は石炭資源が豊富で、吉林省最大の産地となっている。現在、明らかになっている埋蔵量は7.868億トンで、採掘量は吉林省の40%を占めている。今後は、琿春のみならず、黒龍江省の石炭もこのルートを利用して南方に輸送することができる。将来は、北の石炭を南へ輸送する「黄金ルート」と期待される。

内モンゴル西部の炭田
中国最大の「アルミ鉱」に
(内蒙古日報 2月9日)

高アルミニウムを含有する石炭灰から酸化アルミニウム(アルミナ)を抽出する技術の産業化が加速されるにつれて、内モンゴル西部の炭田が中国最大のアルミ鉱埋蔵地域となる可能性が高まっている。関係者によると、当該技術が実現されれば、現在輸入しているアルミ鉱及び酸化アルミニウムの代替となることを見込まれる。

内モンゴル発展改革委員会のデータによると、内モンゴル西部の炭田には、高アルミニウムを含む石炭資源が豊富にある。原炭における酸化アルミの含有量は約10%だが、燃焼後の石炭灰におけるその含有量は40~51%に達する。埋蔵量500億トンの石炭で換算すると、高アルミニウムの埋蔵量は約150億トンに達し、中国の既存の埋蔵量の8倍以上となる。

最近、大唐国際発電と清華大学が開発した酸化アルミの抽出技術は、すでに産業化の実施段階に移った。年間20万トンのアルミを抽出するプロジェクトが内モンゴルで稼働している。

中口原油パイプライン
稼働後1カ月で131トンを送
(黒龍江日報 2月10日)

大慶市の林源原油輸送センターによると、中口原油パイプラインは稼働して1カ月間、1日当たり4.2万トン、累計131.8万トンの原油を輸送した。今年1月1日に稼働して以来、このパイプラインは厳しい寒さに耐え、安全で安定した状況で稼働している。

現在、中口パイプラインは中国東北の原油輸送パイプライン網との接続状況は良好で、ロシアからの原油は林源の輸送センターを経由して、既に大連や撫順などの製油工場に輸送された。

2010年の協議によると、中国は2011年~2030年の間、ロシアから毎日30万バレル、毎年1,500万トンのペースで、原油を輸入する。20年間の合計は3億トンに達する。

モンゴル

モンゴルで国産の砂糖を生産
(MONTSAME 1月14日)

セレンゲ県バヤンゴル郡は、近くグラニュー糖を生産する。すでに製糖工場の操業開始の準備はできている。この工場は、食糧・農業・軽工業省の中小企業支援基金から出資を受けた。このグラニュー糖の原料はテンサイで、地元の野菜農家が十分な量を栽培している。

食糧・農業・軽工業省からの情報によると、モンゴルのグラニュー糖の需要は年間3万トン。このうちの約83%がタイから、残りが中国やマレーシア、韓国、アメリカ、ベトナムから輸入されている。

ウランバートル市内で
石炭ガスを生産
(MONTSAME 1月20日)

ウランバートル市にガス燃料生産企業が設立される。20日、この件の相互理解に関する覚書に、鉱物資源・エネルギー省と環境・観光省、ウランバートル市、MCSグループが調印した。MCSは自費でウランバートル市内にこのような工場を建設し、来冬までに完成させる。第1段階では、工場は10万トンのガスを石炭から生産し、将来的に生産能力は20万トンに達する。

膨大な石炭の埋蔵量を抱えるモンゴルは、石炭の高度精製を行い、ガスのように燃焼時に煙や硫黄酸化物が排出されない安全で安い燃料を何世紀にもわたって確保する可能性を有している。モンゴル政府と関連省庁は同プロジェクトの実施を政策的に支援し、必要な規制環境を整備し、共同の追加投資および追加融資の可能性を探っていく。ウランバートル市もプロジェクトが実施される地区の細かい区割りをし、販売段階での分給で協力する。

新しい火力発電所の建設
(MONTSAME 2月10日)

ザブハン県とゴビ・アルタイ県の住民の生活と、西部の電源の増補のために、政府はザブハン県テルメン郡での火力発電の建設を決定した。この決定は2月9日の閣議で採択された。発電所はモゴイ川付近の炭鉱をベースに建設される。第1期完成分（出力30メガワット）は2012年末までに運転を開始する予定だ。

ゾリグト・エネルギー大臣と国有財産委員会のスガル委員長は、「利権法」の枠内で火力発電所の建設契約を更新し、しかるべき手順で契約を締結し、プロジェクトの実行作業を組織し、本件に関する提案を政府に提示することになっている。

昨年10月7日に開かれた閣議でザブハン県とゴビ・アルタイ県の電力確保の問題が審議され、早期に問題を処理するようエネルギー省に指令が出されていた。この指令にしたがい、エネルギー省とシネ・アジア・マイニング・グループ社は、火力発電所の建設、アルタイ～ウリアスタイ間送配電システム、フブスグル県の需要家への電力供給で協力する意向書に署名した。

この意向書にしたがい、モゴイ川周辺の炭鉱をベースに、「建設・稼動・譲渡」方式での出力60メガワットの火力発電所の建設が計画された。現在、事業化調査、設備・技術の選定、施設の設計の第1段階と地質調査、見積り作業が終了しつつある。

作業スケジュールにしたがい、テルメン～モゴイ間で95キロ、モゴイ～ムルン間で175キロの架空送電線の建設が進められている。

■列島ビジネス前線■

北海道

飼料 ロシアで生産
(北海道新聞 1月8日)

十勝管内上士幌町の肉牛繁殖・肥育牧場ノベルズ（延与雄一郎社長）が4月、ロシア沿海地方の農地でトウモロコシなどの飼料生産に乗り出す。農地価格が道内より、はるかに安いことに着目。輸入飼料が高騰する中、自前で飼料を確保し、同業者への販売も目指す。道農政部は「道内の生産者が海外の農地を活用し、飼料を生産する例は聞いた

ことがない」と話している。

ノベルズは昨年11月、ロシアでの事業展開を検討する企業を対象にした道内金融機関主催のロシア視察ツアーに参加。ウラジオストクから北に約300キロのハンカ湖近郊に約2,000ヘクタールの遊休農地を持つロシア人投資家が農地の共同経営者を探していることを知り、交渉の末、1年間、10ヘクタールを無償で借り、試験的に飼料を生産することで合意した。

現地は旭川市とほぼ同じ北緯44度付近で、農作物の栽培には支障ない気候という。

旭川の旭栄工務
モンゴルで住宅販売
(北海道新聞2月11日)

住宅メーカー、旭栄工務(旭川)がモンゴルの道路設計会社と合併会社を設立し、今春にも現地で一戸建て住宅の販売を始める。経済成長で増える富裕層を狙い、寒さの厳しいモンゴルで高断熱・高気密の北海道の建築技術を売り込む。モンゴル大使館(東京)によると、日本企業が同国で一戸建て住宅販売に乗り出すのは初めて。

合併会社は、すでに首都ウランバートルに10戸分の宅地約4,000平方メートルを購入。5月ごろにモデルハウスの建設を始める。設計は旭栄が担当、資材や技術者も送り込み、断熱材を隙間なく詰める工法や高気密の窓や扉で施工する。

モンゴルでは冬場、最低気温が氷点下30度以下となる日も多く、同社は「高い耐寒性を誇る道産住宅の需要は十分見込めると判断した」と言う。価格は富裕層向けに1戸約5,000万円を想定し、年内に4、5戸の販売を目指す。

青森県

青函修学旅行
韓国高校長ら来訪
体験型修学旅行で視察
(東奥日報1月14日)

青森、函館市への修学旅行を計画している韓国の高校長らが18～21日、両市の観光施設などを視察する。韓国側は高校生のボランティア、国際交流を重視しており、体験型修学旅行の受け入れ態勢を確かめる考え。今春以降の受け入れ実現に観光関係者らの期待が高まっている。

視察に訪れるのは韓国・餅店高校など14校の校長、旅行代理店・ロッセ JTB のガイドら16人。滞在中は、アスパムや浅虫温泉、八甲田山ロープウェーなどを視察するほか、青森市の担当者から農作業などのボランティア体験について説明を受ける予定。

秋田県

天津市との交流強化へ
県産品フェア商談会参加
(秋田魁新報2月17日)

県は2011年度、交流促進に関する合意書を提携した中国・天津市との経済交流を強化する。同市で開かれる総合商談会に初めて本県ブースを設置するほか、県産品フェアの開催も計画している。11年度の一般会計当初予算案に関連経費1,585万円を計上した。

同市には、欧州航空機大手のエアバス組み立て工場があるほか、トヨタ自動車やTDKなど日系企業も進出している。中国政府が重点的に開発を進めており、県は航空機をはじめとする関連産業への参入を視野に市場開拓を図りたい考え。このほか、天津市に職員の派遣も要請。県が人件費などを負担、任期は4月1日から1年間を予定している。

山形県

海外見据えて留学生に注目
企業説明会に10社
(山形新聞1月23日)

留学生を対象とした企業説明会が22日、山形市保健センターで開かれた。製造業を中心に、前回の倍となる県内企業10社が参加。海外市場に活路を求める企業が増える中、県内に留学している優秀な人材への注目度も高まりつつあるようだ。

現地と会社をつなぐ人材になり得る留学生の採用は全国的に「売り手市場」の傾向が強まっている。今回は中国や韓国などの東アジア圏を中心とした山形大の留学生約30人が訪れた。県などが主催し、今回が3回目。参加企業は回を追うごとに増えている。

新潟県

9酒造、商社と連携
北京に清酒輸出
(新潟日報1月18日)

県内9酒造が商社と連携し、中国・北京への日本酒輸出プロジェクトを進めている。3月にも北京を訪れ、現地の食品卸業者を招いた試飲会や消費者向け展示会を行う。国内市場が縮小する中、継続的に展開できる物流体制を整え、成長市場に新潟清酒を売り込む。

9社は尾畑酒造や逸見酒造など佐渡市の4酒造のほか、武蔵野酒造(上越市)など。コンサルティング会社「うぶすな」(東京)が事業全体を統括。海外への販路開拓を支援する国の補助制度を活用する。中国では既に販路を開拓した朝日酒造(長岡市)や八海酒造(南魚沼市)などの一部銘柄以外は、県外大手が現地生産する低価格商品が体制を占めている。

第四銀行上海事務所
3月10日開設
(新潟日報1月28日)

第四銀行(新潟市中央区)は、上海駐在員事務所の開設を3月10日に決めた。中国の経済情勢について情報収集し、現地法人の設立や貿易拡大など県内企業の対中ビジネスを支援する。

事務所は金融街として開発が進む浦東新区の高層ビル内。行員2名を派遣し、現地スタッフ1人を雇用する。同ビルには京都銀や七十七銀(仙台市)など地銀約10行が現地事務所を構える。同行証券国際部は「中国での事業展開を目指す企業が増えており、総合的なサポートが可能になる」と話す。

新潟運輸 上海に駐在員事務所
(新潟日報2月5日)

新潟運輸(新潟市中央区)は3月20日をめぐりに、中国・上海に駐在員事務所を設ける。新潟港の2010年のコンテナ取扱量が過去最高となるなど、中国貿易の拡大を見込み、取引のある現地進出企業向けにサービス強化を図る。

同社が海外に現地事務所を設置するのは初めて。上海市のオフィス街、遠東国際広場の近くの商業ビルに事務所を置く。社員1人を派遣し、現地スタッフ2~4人を採用する。上海近郊には日用雑貨などを扱う取引先企業が進出している。新事務所はスムーズな物流に向けた情報提供や、政治問題などで物流が滞った際などのトラブル対応を行う。

北東アジア連携探る
経済国際会議開幕
(新潟日報 2月16日)

北東アジア経済圏の持続的発展や多国間協力について議論する「北東アジア経済発展国際会議」が15日、2日間の日程で新潟市中央区の朱鷺メッセで開幕した。1990年に前身の会議が開かれてから通算20回目の節目。初日は「北東アジアの新潮流」をテーマに、各国の研究者らが温暖化防止策などを報告した。

県、新潟市、環日本海経済研究所（エリナ）でつくる実行委員会が主催。中ロ、韓国、モンゴルなど6カ国の研究者や政府関係者ら約370人が参加し、議論を通じて政策提言をまとめる。初日はこのほか、中国東北地域の振興策やモンゴルの資源開発戦略などが報告された。16日は3つの分科会で、産業・交通インフラやロシア極東ビジネス、国際金融について意見を交わす。

富山県

大連の旅行大手
黒部に支店開設
今春にも旅行業資格
(北日本新聞 1月14日)

中国・大連市の大手旅行会社「大連市海外旅游有限公司」が黒部市に開設した富山支店の披露セレモニーが13日、現地で行われた。大連市の情報発信を手掛けるほか、今年春をめどに旅行業資格を取得し、中国人観光客の受け入れ態勢を整える。

インターネットサービスの「ニイカワポータル」内に支店を設けた。支店長はニイカワポータルの三井適夫社長。当面は海外旅游有限公司が運営する日本語版案内サイトを通じた大連市の情報発信や、中国を訪れる日本人観光客への相談対応を中心に行う。

北銀、大連事務所を開設
(北日本新聞 1月22日)

北陸銀行は21日、5カ所目の海外拠点として中国・大連駐在員事務所を開設した。取引先に対し、中国東北・華北地域の経済・金融に関する情報提供を行うとともに、大連周辺におけるビジネスをサポートする。

開所式で川合哲副頭取は「当行取引先のうち60社以上が大連に進出している」とあいさつした。事務所は現地駐在の事務所長ら2人体制でスタート。北銀はこれまでニューヨークと上海、シンガポール、ロンドンにそれぞれ駐在員事務所を開設している。

石川県

コマツ、金沢ー上海に
貨物船検討
北陸の物流改善に光
(北陸中日新聞 1月3日)

コマツが、金沢港と上海を結ぶ定期貨物船の新設を検討していることが分かった。富山県砺波市に製造拠点を持つ子会社コマツNTCの中国向け輸出に活用する方向だ。NTCの貨物はすべてトラック輸送して横浜港から輸出しているが、コスト削減を見込める。ほかの企業にも共同利用を促す意向で、金沢港が活性化しそうだ。

NTCは太陽光発電装置の部品を加工する機械「ワイヤーソー」の中国向け輸出が急増している。2010年4～9月期（中間）連結決算は売上高が前年同期比7割増の460億円。今後も安定受注が見込まれ、陸送コストや二酸化炭素排出量を抑えるため、金沢港の活用が必要と判断した。

金沢港 貿易コンテナ量最多
(北陸中日新聞 1月20日)

県議会産業委員会は19日開かれ、2010年の金沢港の外国貿易の年間コンテナ貨物取扱量が、過去最多の3万2,353本に達したことが報告された。県は「アジア経済の復調で輸出が大幅に伸びたため」と分析している。

県によると、10年は輸出が前年の2倍を越す1万6,333本と急増。輸入も前年比約5,000本増の1万6,020本に伸びた。路線別では、主力の韓国航路が同51.1%増の2万3,693本。中国航路は同114.8%増の8,660本に達した。

福井県

福井韓国商工会議所が発足
物流経済活性化狙う
(福井新聞 1月27日)

県内の在日韓国人経営者による経済組織「福井韓国商工会議所」の設立総会が26日、福井市内のホテルで開かれた。敦賀港と韓国を結ぶフェリー航路就航実現を視野に、本件の物流経済活性化を目指していく。

韓国商工会議所は都道府県単位でつくっており、福井は全国で30番目、北陸3県では初。発足時は遊技や貿易、飲食業など会員二十数人で、将来的には100人程度への拡大を目標にする。他県の韓国会議所に敦賀港の利便性を発信していくとともに、会員同士の情報交換や経済セミナーを通しビジネス活性化を図る。

北関東一釜山
敦賀港で今春から一貫輸送実験
(福井新聞 2月4日)

県は、敦賀港の利用拡大に向け貨物専用の国際定期 RORO 船と JR 貨物による一貫輸送を検討する一環として、北関東と韓国・釜山港を結ぶ輸送の実証実験を今春から行う。太平洋側の航路に勝る時間的メリットをアピールし、企業の需要を掘り起こす。

一貫輸送では輸出の場合、JR 貨物を使って北関東から北回りで南福井駅(福井市)まで荷物を運び、敦賀港に陸路輸送する。県によると、関東方面を出港するコンテナ船は、横浜や名古屋等に立ち寄るため釜山港まで6日ほどかかるのに対し、JR 貨物と敦賀港から直行する RORO 船を組み合わせれば、3日で行けるといふ。

伝統工芸品売り込め
県、中国向け通販サイト
(福井新聞 2月9日)

県は大手ネット通販の楽天と提携し、中国や台湾向けなどの通販ホームページ「『双福臨門』福井県物産展」をこのほどオープンした。中国や台湾などに、本件の伝統工芸品などを紹介し販路拡大につなげたい考えた。地方自治体が海外向けネット物産展を行うのは全国で3例目という。

HPは、中華圏で購買意欲が高まる旧正月(今年は2月3日)ごろを狙い、1月31日から3月31日までオープンしている。公募によりHPに出展したのは日本利器興業(越前市)、曾明漆器店(鯖江市)など10社。漆器や打ち刃物、和紙、塗りばし、繊維製品、加工食品など計24点を出品している。

鳥取県

米子2企業、中国で子会社設立
(山陰中央新報 1月28日)

日本を抜いて世界第2位の経済大国に躍り出る中国に今年、米子市に本社を置く健康栄養補助食品販売の八幡物産と総合商社の石田商事が、それぞれ子会社を設立した。内需が低迷する中、山陰両県の企業でも海外市場に打って出る動きが加速しそうだ。

八幡物産は、最も豊かな上海市静安区に「上海雅愛多食品有限公司」を立ち上げた。20～40歳代の女性をターゲットに、ローヤルゼリーを始めとしたサプリメントや化粧品を販売する。昨年9月、吉林省・延吉市の百貨店に日本製品の展示場を開設した石田商事は、同市新興街に「延辺大山商貿有限公司」を新たに設立。日系企業の工場が主に日本向けに製造する商品を現地で仲介し、中国国内で安価に売る仕組みも構築する考えだ。

山陰観光協
ウラジオ旅行社招き視察ツアー
(山陰中央新報 2月10日)

ロシアから観光客を呼び込もうと島根、鳥取両県や経済団体など69団体で構成する山陰国際観光協議会(会長・中島守鳥取県観光連盟会長)が3月初旬、ウラジオストク市などの旅行会社を招いた視察ツアーを初めて実施する。両県の主要観光地を巡り、2009年に就航した境港と韓国、ロシアを結ぶ定期貨客船などを使った旅行商品の造成を働きかける。

定期貨客船の効果もあり、昨年、島根県内を訪れたロシア人観光客は、県東部9つの主要観光地の統計で前年の10倍以上、1,704人に増加。鳥取県内の統計はないが、貨客船を利用し、境港入りしたのは昨年4月～今年1月末までに1,238人となっている。

島根県

JAいわみ中央
ロシアにコメ輸出
(山陰中央新報 1月20日)

JAいわみ中央(浜田市)の管内で栽培されたコメ約4トンが、ロシアに輸出されることになった。同JAのコメが海外に輸出されるのは初めてで、年間20トンの輸出を目指す。

輸出はロシア貿易を手掛ける商社エル・アイ・ビー(浜田市)から打診を受けて実現。第1便として4,350キロを、今月22日に出港予定の貨物専用のRORO船に載せ、浜田港からウラジオストクに輸送し、食品輸入を手掛けるロシアの商社に納入後、ウラジオストクなどロシア国内のスーパーで販売される。

石州瓦の試験輸送
モスクワへ6,400枚
(山陰中央新報 1月26日)

シベリア鉄道を利用してロシア・モスクワに試験輸送される石州瓦のコンテナへの積み込み作業が25日、浜田港福井埠頭であった。安全性や海路を使う場合との輸送時間の違いなどを検証し、鉄道輸送の可能性を探る。

試験輸送は、国土交通省や地元の官民で組織する「環日本海における物流高度化検討委員会」が企画。輸出される石州瓦は、江津市のメーカーが製造した6,400枚。コンテナ船で韓国・釜山経由でロシア・ウラジオストクまで運んだ後、シベリア鉄道でモスクワまで輸送する。輸送時間は約1カ月で、スエズ運河経由に比べて20日程度短縮できるといふ。

九州

中国東北部に鍋料理根付け
(西日本新聞 1月19日)

水炊き料亭「博多華味鳥」を運営するトリゼンフーズ(福岡市)が、中国での多店舗展開に乗り出す。昨年7月に直営に切り替えた中国・大連市内の1号店が好調で、他都市への展開も可能と判断した。気温が低く、鍋料理を浸透させやすい中国東北部の主要都市に出店し、年内に計5店舗体制を築く方針。

1号店のある大連市は多数の日系企業が進出しており、素材や味付けにこだわった本場の博多料理を求めて駐在員らが続々と来店。週末などは84席が満席となっていた。まずは同市内に2号店を開設する計画。その後、大連市と同じ遼寧省の長春市、黒龍江省の中心部などへの出店を計画していく。

一風堂 韓国に進出
(西日本新聞 2月2日)

ラーメン店「博多一風堂」を展開する力の源カンパニー(福岡市)は1日、韓国企業とライセンス契約(対価をもらって「一風堂」の運営権を与える)を結び、4月下旬にもソウル市内に韓国第1号店を出店すると発表した。日本食が人気の韓国市場で、潜在的な需要を掘り起こしたい考え。

1月27日付でライセンス契約を結んだのは、韓国で外食や流通、不動産開発事業などを手掛けるエキョングループ。力の源カンパニーは店舗運営に関するノウハウや商品開発を指導し、エキョングループが韓国国内で「一風堂」の看板で店舗を運営する。

日韓特急 乗り継ぎ
(西日本新聞 2月19日)

JR九州は18日、来月12日に全線開通する九州新幹線鹿児島ルートと、韓国高速鉄道(KTX)を結ぶ旅行商品を発売すると発表した。同社子会社が運航する高速船「ビートル」を介して、日韓の超特急をつなぐ。

KTXを運航する韓国鉄道公社のグループ会社と提携。九州発韓国行きと韓国発九州行きを日韓それぞれで発売する。

■ERINA 日誌■ (2011年1月11日~2月26日)

- 1月11~13日 新潟空港オンリーワン路線活性化実行委員会訪問団(ウラジオストック、杉本副所長)
- 1月14日 北東アジア天然ガス開発・利用研究会セミナー(東京、新井研究主任)
- 1月20日 中国東北三省との懇談会・発表(新潟県庁会議室、中村調査研究部長ほか)
- 1月26日 ERINA・慶熙大学校国際地域研究院(IGA)合同ワークショップ
(ERINA 会議室、朱研究員ほか)
- 1月26日 第26回雪シンポジウム in 阿賀町・第2セッション総括(中島研究主任)
- 2月4日 名古屋外国公館支援協議会訪問(ERINA、中村調査研究部長ほか)
- 2月13~14日 富山大学第1回国際シンポジウム『東アジア「共生」学の探究—共に生き、共に学ぶ』
講演(富山市、中島研究主任)
- 2月15~16日 「2011北東アジア経済発展国際会議イン新潟」(朱鷺メッセ)
- 2月22日 株式会社価値総合研究所訪問(中村調査研究部長)
- 2月26日 北海道大学スラブ研究センター主催・研究会「ロシアのエネルギーと環境問題の現状」出席(札幌、西村代表理事)

ERINA BUSINESS NEWS vol.84

発行人 西村可明

編集責任 佐藤 尚

編集者 丸山美法

発行 公益財団法人環日本海経済研究所

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号

万代島ビル 13階

TEL 025-290-5545

FAX 025-249-7550

URL <http://www.erina.or.jp>

E-mail erdkor@erina.or.jp

禁無断転載